

南多摩保健医療圏地域リハビリテーション支援センターにおける10年の取り組み

医療法人社団永生会 地域リハビリテーション支援事業推進室
○石濱裕規、木野田典保、星本諭、井出大、渡邊要一、今村安秀、宮崎之男

【目的】南多摩保健医療圏地域リハビリテーション支援センターの活動は、平成15年7月に東京都より指定を受けて以来、11年を経過している。この間の活動の変遷を後方視的に評価し、同事業の発展にとり必要な資源と方向性を検討する。

【方法】本事業の年度別総参加者数、事業総数（最低1名従事・派遣事業につき1件換算）、実施事業種目、平均動員数（総参加者数/事業総数）を算出した。また事業種目内訳を、1)リハビリ従事者の研修援助、2)相談機関の支援、3)福祉用具・住宅改修等相談・情報提供、4)地域の関係団体への支援、5)連絡会・事例検討会の開催、6)その他、に区分し、各参加率(=各参加人数/総参加者数)を検討した。

【結果】昨年度末までの本事業の総参加者数は29,653人、年平均 2695.7 ± 1002.9 人に達し、事業総数は761件、年平均 69.2 ± 27.3 件であった。実施事業種目は、初年度は3種目（15件）であったが、平成21年度以降全種目を実施していた（平成25年度93件）。平均動員数は平均 41.4 ± 12.8 人、初年度平均59.1人、平成17年度以降は平均30人台で推移していた。全期間中事業種目毎の参加率は、1)>4)>2)の順であった。1単独事業での参加人数は、南多摩福祉機器展が最も多い傾向にあった（平成26年度参加者1100人）。

【考察】実施事業種目の増加は、主に平成21年度から続いている新人教育研修と地域包括センター等からの介護予防教室の依頼件数の増加によるものであり、本事業が地域の医療・介護保険事業体に認知されてきたことを反映している。それゆえ、よりきめ細かくニーズに対応することにより1事業あたりの平均動員数は逆に30人台となっている。

本事業は以下の傾向で推移している。1. 参加・協力施設の増加、2. 地域包括支援センター等よりの講師派遣依頼増加、3. 主催フォーラムでの当事者・家族・地域団体の参加発表数増加、4. 南多摩福祉機器展での福祉用具貸与事業者・メーカー・大学・公的団体の出展・発表団体増加、5. HPアクセス増加。

特に、実施事業種目数・頻度増や、福祉機器展・フォーラム等の参加団体増加は講習会準備や、連絡調整などに伴う運営スタッフの人的支出増を意味している。これらは事業の普及という点では望ましい反面、委託事業費内で運営しうる以上の依頼や期待が寄せられており、弾力的運営への行政の理解と支援のあり方の見直しを求めたい。